

統計調査ニュース

平成26年(2014)10月

No.335



平成27年国勢調査の実施に向けて —平成27年国勢調査実施本部発足に当たって—

総務省統計局長 井波 哲尚

平成27年国勢調査までいよいよあと1年となりました。総務省では、平成27年国勢調査の正確かつ円滑な実施に向けた全省的な体制整備のため、本年10月1日に、高市総務大臣を本部長とする平成27年国勢調査実施本部を設置いたしました。

国勢調査は我が国に住む全ての人及び世帯を対象に5年ごとに行われる最も基本的な統計調査であり、我が国の座標軸となるものです。その結果は少子高齢化対策、都市計画、防災計画、過疎対策など国や地域の様々な政策の基礎資料として広く活用され、日本の未来を考えるために欠かせない最新の情報を提供するものとして期待されています。

国勢調査から得られる統計は、居住実態に即した人口として、法令などの基準として用いられるなど、総人口に注目が集まりますが、年齢別、産業別、職業別、地域別

などの詳細な集計結果は、我が国の社会環境や産業等の現状を分析したり、将来見通しを作成したりする上で、不可欠な情報として活用されています。

今回の国勢調査では、近年の情報通信技術（ICT）の急速な発展に伴う高度情報化社会の到来を踏まえ、オンライン調査を全国で実施することとしています。オンラインによる回答数は1千万世帯を超えると想定され、世界最大級の規模となります。さらに、オンライン回答の利便性をより高めるため、パソコンだけでなくスマートフォンからも回答できる仕組みも用意するなど、我が国のICT水準を世界に示す「ビッグチャレンジ」と位置付け、準備を進めているところ です。

また、調査の実施に当たり、オンライン回答を促進するとともに、調査員の方々の業務を軽減するため、調査票の配布に先行して、

オンライン回答の期間を設定し、オンライン回答のなかった世帯のみに調査票を配布する調査手法を採用しています。

このように、平成27年国勢調査では、社会情勢の変化も踏まえ、より御回答を頂きやすく、合理的な調査手法となるように配慮した見直しを進めています。

調査の広報につきましても、今年の8月に、来年の国勢調査の実施に向けて、キャンペーンサイトを立ち上げ、国勢調査の概要や調査員の募集などの御案内をスタートしています。これから、地方自治体の方々と連携し、充実した取組を進めていきたいと考えております。

平成27年国勢調査の成功に向け、引き続き、国と地方自治体とが力を合わせて、しっかりと準備を進めていければと考えております。よろしくご厚意申し上げます。

目次

平成27年国勢調査の実施に向けて —平成27年国勢調査実施本部発足に当たって—	1	統計研修生募集の案内 —平成26年度第4四半期(平成27年1～3月)—	8
平成27年国勢調査の実施に向けて(その6)	2	平成26年度統計研修受講記	9
平成27年国勢調査実施本部が発足しました	3	経常調査の広報について	10
統計からみた我が国の高齢者(65歳以上)	4	平成27年度 概算要求の概要	11
統計界の最高の栄誉「大内賞」の2014年度受賞者決定	6	全米統計委員会による「センサス手法に関する国際会議」に参加して	12
2014年度統計関連学会連合大会に参加して	7	中核市発とうけい通信④	13

平成27年国勢調査の実施に向けて（その6）

－実施計画案について－

○平成26年10月1日に「平成27年国勢調査実施本部」が発足しました。
○9月号では、平成27年国勢調査における調査結果の集計・提供方針について紹介しました。今回は、調査の実施計画について紹介します。

1 調査の目的

国勢調査は、統計法（平成19年法律第53号）第5条第2項の規定に基づいて実施する人及び世帯に関する全数調査（基幹統計調査）で、国及び地方公共団体における各種行政施策その他の基礎資料を得ることを目的とする。

2 調査の期日

調査は、平成27年10月1日（木）午前零時現在によって行う。

3 調査の対象

調査の対象は、本邦（総務省令で定める島を除く。）に常住する者とする。

ただし、外国政府の外交使節団・領事機関の構成員（随員やその家族を含む。）及び外国軍隊の軍人・軍属とその家族は除く。

4 調査事項

調査事項は、次のとおりとする。

(1) 世帯員に関する事項（13項目）

- ア 氏名
- イ 男女の別
- ウ 出生の年月
- エ 世帯主との続柄
- オ 配偶の関係
- カ 国籍
- キ 現在の住居における居住期間
- ク 5年前の住居の所在地
- ケ 就業状態
- コ 所属の事業所の名称及び事業の種類
- サ 仕事の種類
- シ 従業上の地位
- ス 従業地又は通学地

(2) 世帯に関する事項（4項目）

- ア 世帯の種類
- イ 世帯員の数
- ウ 住居の種類
- エ 住宅の建て方

5 調査の方法

(1) 調査の流れ

調査は、総務省－都道府県－市町村－国勢調査指導員（以下「指導員」という。）－国勢調査員（以下「調査員」という。）の流れにより行う。

(2) 指導員及び調査員等

ア 指導員及び調査員は、市町村長の推薦に基づき、総務大臣が任命する。

イ 指導員は、市町村長の調査実施上の指導を受けて、調査員に対する指導、調査票その他の調査関係書類の検査及びこれらに付随する事務を行う。

ウ 調査員は、市町村長の調査実施上の指導及び指導員の指導を受けて、その担当調査区内にある世帯に係る調査票の配布・回収・検査、調査世帯一覧及び調査区要図の作成並びにこれらに付随する事務を行う。

ただし、市町村長は、住居・施設等の管理者等が所属する民間事業者（組織、法人等）と調査員業務の委託契約を締結することができる。

(3) 調査の方法

調査は、オンライン回答を推進するため調査票の配布に先行して、インターネットの回答期間を設置し、その後、オンライン回答がなかった世帯にのみ、調査票を配布する方法により行う。

なお、世帯からの調査票の提出は次のいずれかの方法により行う。

- ア 調査員への提出
- イ 郵送による提出
- ウ インターネットによる回答

(4) 報告の方法

報告は、世帯主（世帯の代表者を含む。）がインターネットにより回答すること又は調査票に記入し、調査票を提出することにより行う。

6 集計の事項及び方法

集計は、総務省において、次に示す区分により行う。

なお、独立行政法人統計センターの中期目標により総務大臣が指示した集計については、同法人が当該業務を行うこととする。

- (1) 速報集計
 - ア 人口速報集計
 - イ 抽出速報集計
- (2) 基本集計
 - ア 人口等基本集計
 - イ 就業状態等基本集計
 - ウ 世帯構造等基本集計
- (3) 抽出詳細集計
- (4) 従業地・通学地集計
- (5) 人口移動集計
- (6) 小地域集計

7 結果の公表及び公表時期

結果は、上記の集計区分に応じ、集計の完了したものを順次、結果表についてインターネットを利用する方法等により公表する。

なお、「人口速報集計による全国・都道府県・市区町村別の人口総数」については平成28年2月末までに、「人口等基本集計による全国・都道府県・市区町村別の人口総数及び世帯数（確定人口及び世帯数）」については平成28年10月末までに官報に公示する。

平成27年国勢調査実施本部が発足しました



訓示を述べる高市総務大臣



国勢調査の実施本部の看板を手渡す高市総務大臣

これからも毎月、平成27年国勢調査の紹介をします。どうぞよろしく！



国勢調査広報担当 センサスくん

統計から見た我が国の高齢者（65歳以上）

「敬老の日」（9月15日）にちなみ、統計から見た我が国の高齢者のすがたについて取りまとめましたので、その概要を紹介します。

I 高齢者の人口

高齢者人口は3296万人、総人口に占める割合は25.9%と共に過去最高

65歳以上の高齢者（以下「高齢者」といいます。）人口は3296万人（平成26年9月15日現在推計）で、総人口に占める割合は25.9%となり、人口、割合共に過去最高となりました。前年（3185万人、25.0%）と比べると、111万人、0.9ポイント増と大きく増加しており、これはいわゆる「団塊の世代」（昭和22年～24年の第一次ベビーブーム期に出生した世代）のうち、昭和24年生まれの、新たに65歳に達したことによるものと考えられます。

男女別にみると、男性は1421万人（男性人口の23.0%）、女性は1875万人（女性人口の28.7%）と、女性が男性より454万人多くなっています。

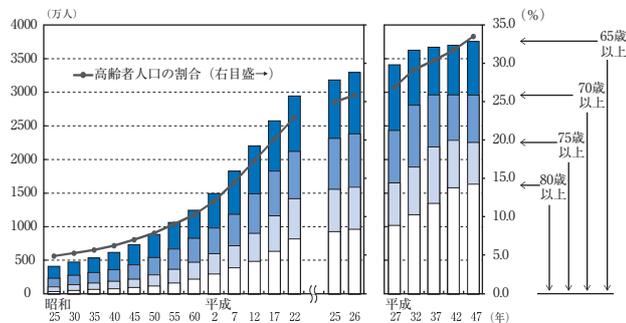
年齢階級別にみると、70歳以上人口は2383万人（総人口の18.7%）で、前年と比べ66万人、0.5ポイント増、75歳以上人口は1590万人（同12.5%）で、31万人、0.2ポイント増、80歳以上人口は964万人（同7.6%）で、35万人、0.3ポイント増となっています。

8人に1人が75歳以上

高齢者の総人口に占める割合をみると、昭和25年には4.9%でしたが、平成25年に25.0%、26年に25.9%となり約4人に1人が高齢者となっています。さらに75歳以上人口に注目してみると、昭和25年には1.3%でしたが、平成3年に5%、20年に10%を超え、26年には12.5%と初めて8人に1人が75歳以上となりました。

国立社会保障・人口問題研究所の推計によると、この割合は今後も上昇を続け、平成47年には65歳以上人口の割合が33.4%、75歳以上人口の割合が20.0%となり、3人に1人が65歳以上、5人に1人が75歳以上になると見込まれています。（図1）

図1 高齢者人口及び割合の推移



資料：昭和25年～平成22年は「国勢調査」、平成25年及び26年は「人口推計」、平成27年以降は「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」出生（中位）死亡（中位）推計（国立社会保障・人口問題研究所）から作成
 （注）・平成25年及び26年は9月15日現在、その他の年は10月1日現在
 ・国勢調査による人口及び割合は、年齢不詳をあん分した結果
 ・昭和45年までは沖縄県を含まない。

II 高齢者の人口移動

東京都や大阪府などで転出超過

平成25年の高齢者の転出超過数を都道府県別にみると、東京都が4,937人と最も多く、次いで大阪府（806人）、福島県（393人）など27都道府県で転出超過となっています。このうち、東京都の転出超過数は前年に比べ290人の減少となりました。

転入超過数をみると、埼玉県が2,178人と最も多く、次いで千葉県（1,794人）、茨城県（1,001人）など20県で転入超過となり、前年に比べ2県の減少となっています。このうち、宮城県は前年の転出超過から転入超過へと転じました。

資料：「住民基本台帳人口移動報告」

III 高齢者の就業

高齢者の就業者数は、10年連続で増加し、636万人と過去最多

就業者総数に占める割合は、10.1%と過去最高

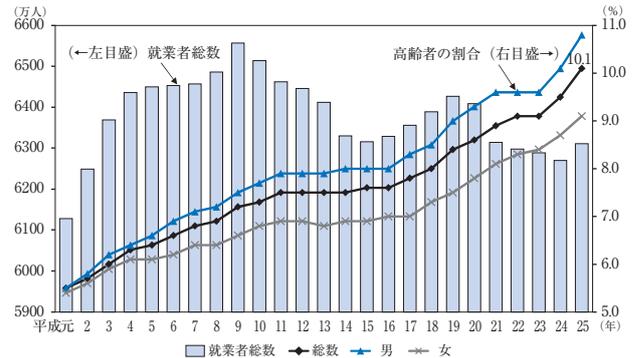
平成25年の高齢者の就業者数は前年と比べ41万人増加し、10年連続の増加で636万人と、過去最多*となっています。

また、平成25年の高齢者の就業率は、男性が28.6%、女性が13.7%となっています。このうち、65～69歳の就業率は、男性が48.8%、女性が29.3%といずれも前年より高くなっています。

15歳以上の就業者総数に占める高齢者の割合は10.1%となり、前年に続き過去最高*となっています。（図2）

* 比較可能な昭和43年以降

図2 就業者総数に占める高齢者の割合の推移（平成元年～25年）



資料「労働力調査」（基本集計）
 （注）平成23年は、補完推計値を使用している。

IV 高齢者の住まい

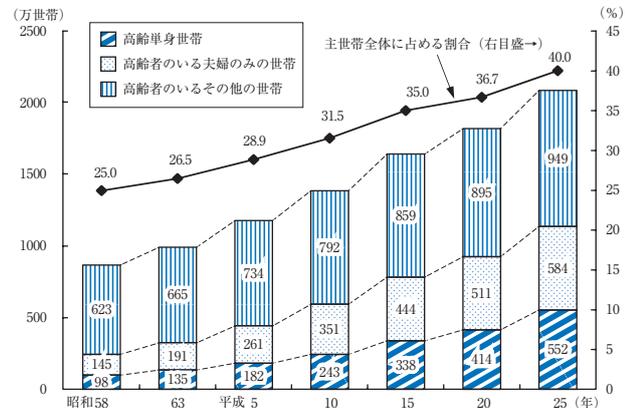
高齢者のいる世帯は2000万を超え、過去最多

高齢者のいる世帯*¹は、昭和58年は866万世帯でしたが、平成5年には1176万世帯と初めて1000万世帯を超えました。また、平成15年には1500万世帯を超えるなど増加の一途をたどり、25年には2086万世帯となり、初めて2000万世帯を超えました。

主世帯^{※2}全体に占める割合も上昇を続け、昭和 58 年は 25.0%でしたが、平成 25 年は 40.0%と 4 割に達しています。

高齢者のいる世帯の内訳について昭和 58 年から平成 25 年までの 30 年間でみると、高齢単身世帯は 5.6 倍、高齢者のいる夫婦世帯は 4.0 倍、高齢者のいるその他の世帯は 1.5 倍となり、高齢単身世帯が最も増加しています。(図 3)

図 3 高齢者のいる世帯の推移 (昭和 58 年～平成 25 年)



(注) 世帯の数値は、万世帯単位で四捨五入してあるので、内訳の計は必ずしも合計に一致しない。

※1 「高齢者のいる世帯」とは、「65 歳以上の世帯員がいる主世帯」であり、次の三つの型に区分している。

- なお、「高齢者のいる世帯」は昭和 58 年から集計している。
- ① 高齢単身世帯…65 歳以上の単身の主世帯
- ② 高齢者のいる夫婦のみの世帯…夫婦とも又はいずれか一方が 65 歳以上の夫婦一組の主世帯
- ③ 高齢者のいるその他の世帯…高齢者のいる世帯から上記の二つを除いた主世帯 (高齢者と生計を共にするその他の世帯員で構成される主世帯)

※2 「主世帯」とは、1 住宅に 1 世帯が住んでいる場合はその世帯、1 住宅に 2 世帯以上住んでいる場合にはそのうちの主な世帯 (家の持ち主や借り主の世帯など) である。

50.9%が高齢者等に配慮した住まい

平成 25 年の高齢者等に配慮した住宅設備についてみると、設備がある住宅は 2655 万戸で、住宅全体の 50.9%となっています。これを一戸建、共同住宅についてみると、一戸建が 62.1%、共同住宅が 37.3%と、一戸建の割合が高くなっています。

高齢者等のための設備がある住宅の状況についてみると、一戸建では「手すりがある」が 55.1%と 5 割を超え、次いで「またぎやすい高さの浴槽」が 25.9%などとなっています。一方、共同住宅では「手すりがある」が 22.6%、「段差のない屋内」が 21.2%などとなっています。

資料: 「住宅・土地統計調査」(平成 25 年は、速報集計結果)

V 高齢者の家計

交際費、保健医療への支出割合が高い高齢者世帯

二人以上の世帯の世帯主が高齢者の世帯のうち、その大半を占める無職世帯 (以下「高齢無職世帯」といいます。) について、消費支出の費目別の構成比を二人以上の世帯の平均と比較すると、「保健医療」が 1.39 倍と最も高くなっており、健康の維持・増進のため保健医療に費やす支出割合が高いという特徴がうかがえます。次いで「光熱・水道」の 1.14 倍、「住居」の 1.11 倍、「家具・家事用品」の 1.11 倍の順で高くなっています。

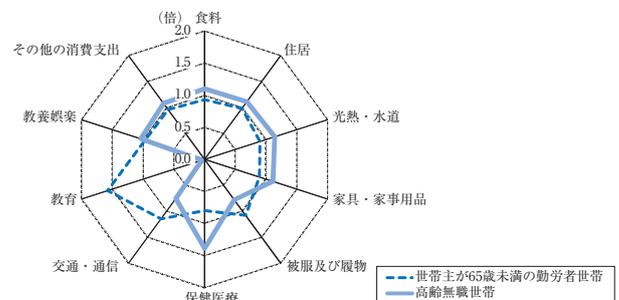
「その他の消費支出」の内訳をみると、「交際費[※]」が 1.42 倍と高くなっており、子や孫の世帯など世帯外への金品

の贈与などが多くなっています。

一方、世帯主が 65 歳未満の勤労者世帯では、「教育」が 1.58 倍、「交通・通信」が 1.15 倍などとなっています。(図 4)

※「家計調査」における交際費とは、世帯外の人への贈答用品及び接待用支出並びに職場、地域などにおける諸会費及び負担費。なお、「世帯」とは、住居及び家計を共にしている人の集まりのこと。

図 4 消費支出の構成比 (二人以上の世帯平均に対する倍率) (平成 25 年: 二人以上の世帯)



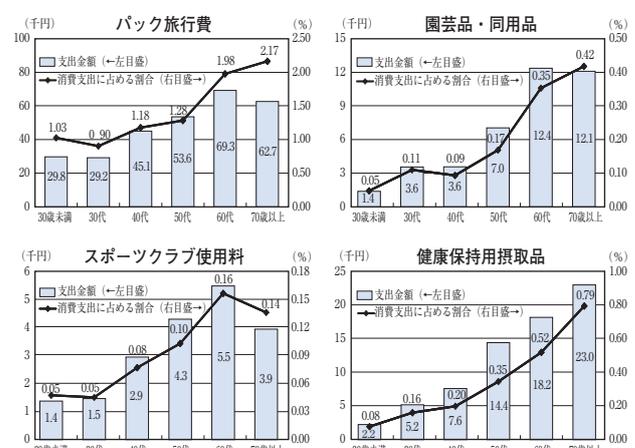
健康に気を配り、旅行などの趣味を楽しむ高齢者

二人以上の世帯について、世帯主の年齢階級別に国内旅行や海外旅行などの「パック旅行費」の支出金額をみると、世帯主の年齢が 60 歳代の世帯で最も多くなっており、次いで 70 歳以上の世帯で多くなっています。最も多い 60 歳代の世帯の支出金額は、最も少ない 30 歳代の世帯と比べ 2.4 倍になっています。「園芸品・同用品」についても 60 歳代の世帯で最も多く、次いで 70 歳以上の世帯で多くなっています。

「スポーツクラブ使用料」やサプリメントなどの「健康保持用摂取品」についてみると、「スポーツクラブ使用料」では 60 歳代、「健康保持用摂取品」では 70 歳以上の世帯で最も多くなっています。(図 5)

このように、運動やサプリメントなどにより健康管理に気を配りながら、旅行やガーデニングなどの趣味を楽しむ高齢者のすがたが見てとれます。

図 5 世帯主の年齢階級別 1 世帯当たり年間の支出金額及び消費支出に占める割合 (平成 25 年: 二人以上の世帯)



資料: 「家計調査」(家計収支編)

詳細については、統計トピックス No.84 「統計から見た我が国の高齢者 (65 歳以上)」を御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/data/topics/topi840.htm>



統計界の最高の栄誉 「大内賞」の2014年度受賞者決定



大内賞とは

大内賞は、政府の統計委員会委員長として、戦後、我が国統計の再建に尽力された大内兵衛博士の業績を記念して、1953年度（昭和28年度）に設けられた賞です。

この賞は、我が国統計界の最高栄誉として、我が国の統計の改善、進歩又は発達に、特に実務を通じて貢献した個人、団体等を顕彰するもので、2013年度までに300名・3団体が受賞しています。

受賞者選考の経緯等

大内賞は、大内賞委員会（委員長：西村清彦 統計委員会委員長、統計委員会の6部会長で構成）において決定された募集要綱に従い、各府省、都道府県、民間団体等を通じて受賞候補者の推薦を求め、大内賞委員会で受賞者を選考することとなっています。

2014年度の大内賞受賞者

2014年9月10日（水）、大内賞委員会における審議の結果、多年統計実務に従事して、我が国の統計の進歩に貢献された次の4氏に今年度の大内賞を贈ることを決定しました。

神保 正志 氏

（北海道：元農林水産省大臣官房統計情報部構造統計課長）

長年にわたり農林水産統計業務に従事し、この間、地域構造の変化等を踏まえて地域区分を大幅に見直し、全国の市町村を土地利用的側面から類型化した「農業地域類型」の導入・確立に主導的な役割を果たしたほか、漁業の経営に関する統計調査について、漁家の所得等に重点を置いていた漁業経済調査から、漁業経営の実態をよりの確に把握するための漁業経営調査として再編・整備を行うなど、我が国の統計の進歩に貢献した。



菅井 ひろ子 氏

（山形県：統計調査員）

35年間にわたり、工業統計調査35回、家計調査29回、石油等消費構造統計調査22回など197回の統計調査に従事し、とりわけ世帯に理解を求めのが大変な調査である家計調査については、誠実な対応により調査世帯との信頼関係を構築し、正確な統計調査を続けたほか、山形市統計調査員協議会連合会の副会長等として、調査員の資質の向上に尽力するなど、我が国の統計の進歩に貢献した。



服部 哉子 氏

（福岡県：統計調査員）

46年間にわたり、工業統計調査41回、労働力調査20回、石油等消費構造統計調査20回など199回の統計調査に従事し、調査の円滑な実施に努めるとともに、調査員としての永年の経験を基に、指導員としてもその能力をいかんなく発揮し、調査員への適切な指導・助言に努めるなど、我が国の統計の進歩に貢献した。



松岡 榮子 氏

（長野県：統計調査員）

40年間にわたり、鉱工業動態統計調査60回、商業動態統計調査37回、労働力調査28回、家計調査16回など280回の統計調査に従事し、特に困難とされる家計調査を継続して担当する一方で、長野市常任統計調査員として、調査方法の工夫・改善、調査結果の精度向上に常に努力するなど、我が国の統計の進歩に貢献した。



以上4氏の大内賞受賞者への表彰は、平成26年11月19日（水）の「第64回全国統計大会」（東京都渋谷区「国立オリンピック記念青少年総合センター カルチャー棟大ホール」）において行われる予定で、当日、大内賞委員会委員長から、賞状のほか副賞として大内兵衛博士の横顔をデザインしたメダル等が贈呈されます。

2014年度統計関連学会連合大会に参加して

日本統計学会等が主催する統計関連学会連合大会が9月13日(土)～16日(火)の4日間、東京大学本郷キャンパスで開催されました。今大会は、応用統計学会、日本計量生物学会、日本計算機統計学会、日本行動計量学会、日本分類学会を含めた統計関連6学会共催の連合大会となっています。

大会では、市民講演会、企画セッション、一般講演等において、統計理論、統計教育、経済統計、医学統計などの幅広い分野にわたる研究報告が9会場で行われました。大会プログラムの講演数は合計319となっています。

統計局、政策統括官(統計基準担当)、統計研修所及び統計センターは日本統計学会に加入し、毎年、大会での発表を中心に積極的に参加しています。今年度は、以下のテーマについて発表講演を行いました。(敬称略)

9月13日(土) 13:00～16:00 チュートリアルセッション

- 公的統計の二次利用 - 申請手続きを中心に
小林 良行(元総務省統計研修所)
中村 英昭(総務課)

9月14日(日) 13:00～15:00 公的統計におけるオープンデータ化の取組

- 公的統計におけるオープンデータの利用方策：API機能及びGIS機能
西村 正貴(統計センター)
- 質的変数に関わる擬似マイクロデータについて
滝澤 有美(統計センター)

9月14日(日) 15:30～17:30 経済・経営統計

- 労働力調査の継続標本からみた就業マッチングに関する実証分析
長尾 伸一(労働力人口統計室)



大会発表の様子

9月14日(日) 15:30～17:30 統計教育

- 経済成長を担う“データサイエンス”力の高い人材育成について
永井 恵子(統計情報システム課)
岩野 美保子(統計情報システム課)

9月15日(月) 10:00～12:00 ビッグデータ/オープンデータ 利活用人材育成に向けた統計教育の推進と質保証

- 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」の概要 - 統計教育を中心として -
赤谷 俊彦(統計センター)

9月15日(月) 10:00～12:00 物価関連統計と消費税引き上げ

- CPI基準改定に向けた連鎖指数の充実等の検討
嶋北 俊一(物価統計室)
- 家計調査からみた消費税率引上げ前後の消費行動について
堀井 俊(消費統計課)
茂木 正徳(消費統計課)
佐藤 朋彦(消費統計課)

9月15日(月) 13:00～14:40 公的統計における新しい取組

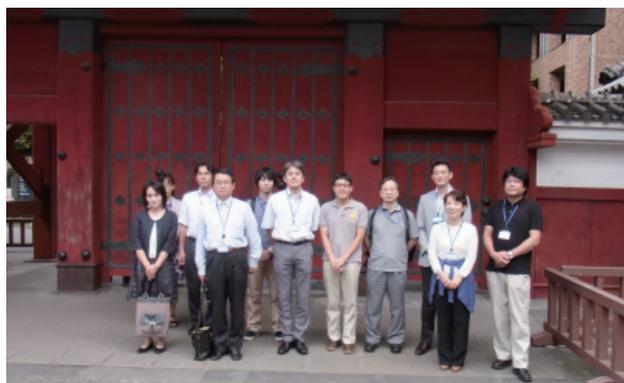
- 第Ⅱ期「公的統計の整備に関する基本的な計画」について
澤村 保則(政策統括官付)
- ネットショッピングの実態把握に向けた家計消費状況調査の見直しについて
市川 由里子(消費統計課)
渡辺 耕次(消費統計課)

9月15日(月) 15:30～17:30 公的データの収集・公表・分析の最前線

- 平成27年国勢調査の実施に向けて - インターネット調査の全国展開とビッグチャレンジ -
保高 博之(国勢統計課)
- 欠測値補定の診断手法としての多重代入法
高橋 将宜(統計センター)
- 多次元クロス集計表における開示リスクと情報量損失の測定
白川 清美(統計センター)

9月16日(火) 10:00～12:00 統計理論一般(6)

- 二重パラメータ化二重パレート対数正規分布の所得分布への当てはめ
岡本 政人(統計研修所)



集合写真 会場入口(東大赤門)にて

(統計研修所研究官室)

▶▶▶ 統計研修生募集の案内 ◀◀◀

— 平成26年度第4四半期（平成27年1～3月） —

統計研修所では、国・地方公共団体の職員（教員を含む。）及び政府関係機関の職員を対象として、統計研修生を募集します。今回の募集に係る研修内容等の詳細については、府省等、都道府県及び市区町村に別途送付する「統計研修生募集要項」又は統計研修所のホームページを御覧ください。【<http://www.stat.go.jp/training/1kenshu/1.htm>】

◇ 統計入門課程 通信研修「入門1」（1月）

《15日間》【募集人数 70名】

- ・研修概要
 - ・新たに統計業務に従事する職員、統計の基礎知識の習得を目指す職員を対象
 - ・基本的な統計知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 平成27年1月9日（金）～1月30日（金）
- ・応募締切 平成26年12月2日（火）
- ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

- ※ 職場のパソコンを使用した「通信研修」です。アクセス時間は、平日8:00～21:00です。
- ※ 研修に掛かる時間は、個人差はありますが、おおむね15時間程度です。
- ※ スクーリングは、平成27年2月9日（月）、2月10日（火）です。

◇ 特別コース 「統計オープンデータ利用コース」

《1日》【募集人員 50名】

- ・研修概要 統計データの利用に関するコース
- ・研修期間 平成27年1月15日（木）
- ・応募締切 平成26年12月2日（火）
- ・研修科目 e-Stat, API機能, 統計GISの利用法
- ※ 8月開催時に多数の応募があり、追加開催することになりました。

◇ 統計入門課程 「統計実務者向け入門」（1月）

《4日間》【募集人数 58名】

- ・研修概要
 - ・基本的な統計知識の習得を目指す新任職員を対象
 - ・統計の基本と統計調査の企画・設計などの実務的な基礎知識の習得を目的とする課程
- ・研修期間 平成27年1月20日（火）～1月23日（金）
- ・応募締切 平成26年12月2日（火）
- ・研修科目 統計の意義・役割*, 統計活用のためのExcel*, 統計グラフの基礎・作成*, 統計データの見方・使い方*, 地図で見る統計（統計GIS）*, 記述統計入門, 統計調査入門, 主要統計指標の見方・使い方

- ※ *印の研修科目は、統計入門課程「統計利用者向け入門」との共通科目を表します。

◆ 統計専門・応用課程「産業連関分析」

《5日間》【募集人数 58名】

- ・研修概要
 - ・統計基礎課程を修了程度の職員を対象
 - ・産業連関分析の基礎知識と分析手法の習得を目的とする課程
- ・研修期間 平成27年1月26日（月）～1月30日（金）
- ・応募締切 平成26年12月2日（火）
- ・研修科目 産業連関分析の基礎、国民・県民経済計算と産業連関表、産業連関表の作成のための基礎統計と部門分類、地域経済分析と産業連関表、産業連関表を用いた分析事例

◆ 統計基礎課程「統計基礎2」（2月） ※受講記あり

《5日間》【募集人数 58名】

- ・研修概要
 - ・演習に基づく統計分析の基礎課程
 - ・記述統計の基礎、統計分析手法（回帰分析、主成分分析など）及びGIS（地理情報システム）の基礎知識を、演習を中心に学ぶ課程
- ・研修期間 平成27年2月2日（月）～2月6日（金）
- ・応募締切 平成26年12月12日（金）
- ・研修科目 記述統計基礎、推測統計概論、多変量解析演習、GIS基礎演習

◇ 統計入門課程 「入門1」スクーリング（2月）

《2日間》【募集人数 40名】

- ・研修概要
 - ・通信研修「入門1」受講終了者を対象
 - ・「入門1」で学習した科目を、更に詳しく学習する集合研修形式の課程
- ・研修期間 平成27年2月9日（月）、2月10日（火）
- ・応募締切 平成26年12月12日（金）
- ・研修科目 統計総論、統計データ利用入門、統計調査入門

◎ 統計専門・応用課程「統計解析ソフトRで学ぶマイクロデータ利用法」

《4日間》【募集人数 40名】

- ・研修概要
 - ・プログラミング、あるいはVBAなどのマクロか統計解析ソフトウェアのスク립トの作成経験のある職員を対象
 - ・マイクロデータを使用する上での基礎的知識と技術の習得及び調査実施機関の職員がマイクロデータを提供する上で考慮すべ

き点を学ぶことを目的とする課程

- ・研修期間 平成27年2月17日(火)～2月20日(金)
- ・応募締切 平成26年12月12日(金)
- ・研修科目 統計解析ソフトウェアR入門, ミクロデータ分析の利点と注意点, ミクロデータ分析の実際

◇ 統計入門課程「入門2」スクーリング

《1日》【募集人数 58名】

- ・研修概要
 - ・通信研修「入門2」受講終了者を対象
 - ・「入門2」で学習した科目を, 更に詳しく学習する集合研修形式の課程
- ・研修期間 平成27年2月26日(木)
- ・応募締切 平成26年12月12日(金)
- ・研修科目 統計分析入門, 推測統計入門

※ 今年度より新設しました。

☆ 東海・北陸地域統計セミナー

《1日》【募集人数 70名】

- ・研修概要 対象地域における地方公共団体の職員(教員を含む。)や府省等の職員を対象とした統計の最も基本的な知識に関する講座

- ・研修期間 平成27年3月5日(木)
- ・応募締切 平成27年1月19日(月)
- ・研修科目 東海・北陸地域の経済(仮題), GISを使った災害対策・政策立案の事例紹介等(仮題), 地方公共団体の統計能力向上に向けた取組の事例

※ 詳細は, 10月下旬発送予定の募集要項(第4四半期)に掲載します。

☆印は, パソコンを使用しない講義のみの課程

◇印は, PCの基本的な操作に加え, Excelで四則演算や関数などができる職員を対象とした課程

◆印は, Excelで関数やピボットテーブルなどの操作に慣れている職員を対象とした課程

◎印は, プログラミング又は統計解析ソフトウェアのスク립トの作成経験がある職員を対象とした課程

〈お問合せ先〉

統計研修所企画課企画係

TEL 042-320-5874

FAX 042-320-5825

E-mail o-kenkikaku@soumu.go.jp

平成26年度統計研修受講記

統計基礎課程「統計基礎2」(6月)を受講して

新潟県監査委員事務局 金子 秀光

析の一通りの流れを学べる実践的なもので, 私が期待していたとおりでした。

「記述統計基礎」, 「推測統計概論」では, データ尺度の意義, 基本統計量の見方から統計的仮説検定に至るまで, 理論とともにRを使って, グラフの描画やデータ探索などの処理方法を学びました。

「多変量解析演習」のグループ演習では, 多様なサンプルデータの中から調査テーマを決め, 魚の骨(特性要因図)を用いて仮説を立て, エクセルで直線回帰分析を行い, モデルの検証を行いました。

「GIS基礎演習」では, オープンデータを利用した地図作成演習のほか, 野生動物の生態に関する調査を例にした講義では, 汗を流して独自のデータを集めるプロセスが印象的でした。

今回は, 研修所の寮に宿泊しながら, 数日にわたり大変有意義な講義を受けることができました。熱心に御教授くださった先生方, 研修環境に御配慮くださった事務局の方々にこの場をお借りして心より厚く御礼申し上げます。

今後は, この研修をきっかけに, 更に知識や経験を積み, 業務にいかしていきたいと思っております。

私は, 監査委員事務局に所属しています。監査委員の下, 県の財務や事務・事業等の執行の適否をチェックし, その結果を公表することによって, 県民や議会等が正しい判断をする基となる情報を提供しています。

監査の中心は, 従来より, 財務に関する事務執行の合規性, 正確性のチェックです。しかし, 近年は, 財政状況が厳しい中, 広く一般行政事務も対象に, 経済性, 効率性, 有効性を監査することが求められてきており, 当県では, 定期監査とは別に, 毎年テーマを決めて, 行政事務の経済性, 効率性, 有効性の観点を中心にした行政監査を行っています。私は, この行政監査の担当ですが, 県民や議会等が正しい判断をする基となる有益な情報を提供することの難しさを感じていたところでした。そのような時, 統計研修の案内があり, 統計に関する理解, 知識があれば, 経済性, 効率性, 有効性の監査に役立てることができるのではないかと思います。また, 統計を用いて, リスクの高い箇所を中心に監査することができれば, 監査の実効性をより高めることができました。

さて, 研修の内容は, 統計の理論に加え, 実際に職場で活用可能なエクセルや, R(統計解析ソフト), GIS(地理情報システム)のフリーソフトを使って, 統計分

経常調査の広報について

経常調査（労働力調査，家計調査，小売物価統計調査及び個人企業経済調査）の広報を，毎年10月を中心に行っています。

平成26年度は，広く国民の皆様から経常調査への理解を得るため，新聞広告を始め，インターネット広告やラジオCMなどの広報を行っています。ここでは，ポスターの紹介をいたします。

<広報用ポスター>

この国の変化を数字で見つめる

統計調査

ご回答をお願いいたします。

国民の生活にあった、よりよい社会を実現するため
総務省統計局では、さまざまな統計調査を定期的に行っています。

労働力調査

実施周期 毎月
対象 世帯
内容 就業状況や完全失業率など「雇用」を明らかにする調査です。全国約40,000世帯を対象に調査しています。

雇用の調査

労働力調査ごと
ロードくん

家計調査

実施周期 毎月
対象 世帯
内容 世帯の収入・支出など「家計収支」を明らかにする調査です。全国約9,000世帯を対象に調査しています。

消費の実態を調査

家計調査ごと
カケーさん

小売物価統計調査 (消費者物価指数)

実施周期 毎月
対象 店舗・事務所、世帯、宿泊施設
内容 商品の小売価格やサービスの料金など「消費者物価」を明らかにする調査です。約500品目、約700銘柄の価格・料金を調査しています。

物価の調査

小売物価統計調査ごと
コウリちゃん

個人企業経済調査

実施周期 四半期ごと
対象 個人経営の事業所
*「製造業」、「卸売業、小売業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業」の4産業
内容 個人経営の事業所の「経営の実態」を明らかにする調査です。全国約4,000事業所を対象に調査しています。

経営の実態を調査

個人企業経済調査ごと
コジンさん

皆様の個人情報には厳重に保護されます
「統計法」で、統計調査員には、厳格な守秘義務が課せられていますので、調査の内容が漏れるようなことはありません。

統計調査を装った「かたり調査」にご注意ください
統計調査員は「調査員証」を携帯しています。不審に思われた場合は、都道府県統計主管課までお問い合わせください。

「統計は、揺れる社会の揺るがぬ指標」

コウリちゃん: 刻々と変化する社会を
キリッ: 把握してそれに対応していくために
カケーさん: 私たち「統計調査」が活躍しています!!
揺るがぬ指標
生活の様々な場面で役に立っています
ロードくん: 詳しくはホームページを見てね!

総務省統計局・都道府県 <http://www.stat.go.jp/> 統計局 検索

統計調査に親しみを感じただけのよう，各統計調査を人に見立てています。

ロードくん（労働力調査），カケーさん（家計調査），コウリちゃん（小売物価統計調査），コジンさん（個人企業経済調査）が，統計調査について分かりやすく説明します。

「経常調査広報」のページでは，ロードくんたちの4コマ漫画も掲載しています。是非，御覧ください。

<http://www.stat.go.jp/info/kouhou/keijyou.htm>

平成27年度 概算要求の概要

政府は、平成27年度予算の概算要求に当たり、「中期財政計画」(平成25年8月8日閣議了解)に沿って、平成26年度予算に続き、民需主導の経済成長と財政健全化目標の双方の達成を目指し、メリハリのついた予算とし、そのため、施策の優先順位を洗い直し、無駄を徹底して排除しつつ、予算の中身を大胆に重点化する「平成27年度予算の概算要求に当たっての基本的な方針について」を去る7月25日に閣議了解しました。

総務省統計局、政策統括官室(統計基準担当)では、この基準に従い、以下のとおり概算要求を行いましたので、その概要について御紹介いたします。

統計局が所管する経費としては、平成27年10月に実施する国勢調査に必要な経費として前回(22年度)と比べ約23.2億円の増額となる約671.8億円を計上しております。今回の調査については、効率的かつ円滑な実施や報告者の利便性の向上の観点から、オンライン調査を全国

展開することとしております。

また、新たな成長戦略となる「世界最先端IT国家創造宣言について」(平成25年6月14日閣議決定、平成26年6月24日改定)や「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定)等を受けて、統計データの更なるオープン化への取組として、政府統計共同利用システムが有する機能の安定的な提供や利用促進、機能拡充のための経費、ビジネスマンなど社会人に対するオンライン講座や学習サイトの開設など、データサイエンス普及の取組のための経費、調査対象者の負担軽減、地方審査事務の軽減等を目的として、統計局所管の統計調査のオンライン調査導入の推進を図るための経費を、それぞれ要求しております。

政策統括官室分については、統計専任職員配置費、国連アジア太平洋統計研修協力費など約105億円を要求しています。

平成27年度概算要求額

(単位：千円)

事 項	前年度予算額 A		平成27年度要求額 B		比較増△減額 (B-A)	
	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費	総 額	うち 委託費
(組織) 総務本省						
一般会計						
(項) 総務本省共通費/ 統計局、政策統括官(統計基準担当)分	170,599	0	196,815	0	26,216	0
(項) 統計調査費	26,040,159	19,823,005	88,610,808	69,239,700	62,570,649	49,416,695
・労働力調査	1,489,679	1,463,583	1,489,170	1,463,074	△ 509	△ 509
・小売物価統計調査	749,755	652,427	771,958	648,635	22,203	△ 3,792
・家計調査	1,136,572	1,094,847	1,135,803	1,094,082	△ 769	△ 765
・個人企業経済調査	158,313	153,878	158,310	153,878	△ 3	0
・科学技術研究調査	26,661	0	25,077	0	△ 1,584	0
・人口移動報告	3,195	0	3,195	0	0	0
・統計調査経常業務運営費	41,418	25,056	41,815	25,056	397	0
・家計消費状況調査	586,583	0	574,159	0	△ 12,424	0
・サービス産業動向調査	555,186	0	549,685	0	△ 5,501	0
	[64,366,978]	[56,400,633]			[2,817,791]	[△ 1,195,790]
・国勢調査	2,328,075	895,132	67,184,769	55,204,843	64,856,694	54,309,711
平成27年国勢調査費	0	0	67,184,769	55,204,843	67,184,769	55,204,843
平成22年国勢調査費	4,281	0	0	0	△ 4,281	0
平成27年国勢調査準備費	2,323,794	895,132	0	0	△ 2,323,794	△ 895,132
・経済センサス	4,581,298	3,241,979	3,211,928	593,001	△ 1,369,370	△ 2,648,978
平成28年経済センサス-活動調査準備費	[17,762]	[0]			[3,150,112]	[571,849]
平成26年経済センサス-基礎調査費	67,996	15,796	3,167,874	571,849	3,099,878	556,053
調査区管理費	[36,712]	[0]			[△ 32,386]	[0]
平成24年経済センサス-活動調査費	4,470,217	3,205,031	4,326	0	△ 4,465,891	△ 3,205,031
調査区管理費	39,728	21,152	39,728	21,152	0	0
平成24年経済センサス-活動調査費	3,357	0	0	0	△ 3,357	0
	[15,796]	[0]			[△ 8,255]	[0]
・住宅・土地統計調査	4,729	0	7,541	0	2,812	0
	[1,386]	[0]			[△ 470]	[0]
・全国消費実態調査	2,398,826	2,157,340	916	0	△ 2,397,910	△ 2,157,340
・統計調査員対策	59,297	47,439	61,291	49,433	1,994	1,994
・産業連関表作成	46,818	0	61,389	0	14,571	0
・統計専任職員配置費	10,086,253	10,086,253	10,002,627	10,002,627	△ 83,626	△ 83,626
・国連アジア太平洋統計研修協力費	272,732	1,496	300,246	1,496	27,514	0
・政府統計共同利用システム運用等経費	825,949	0	1,318,756	0	492,807	0
・データサイエンス力の高い人材育成	0	0	499,824	0	499,824	0
・統計調査のオンライン化推進経費	0	0	524,613	0	524,613	0
・統計調査の環境改善のための普及啓発活動費	9,610	3,575	20,410	3,575	10,800	0
・公的統計基本計画推進費	12,194	0	31,476	0	19,282	0
・その他	667,016	0	635,850	0	△ 31,166	0

(注) [] 内は前回(22年度)予算額を示す。

全米統計委員会による「センサス手法に関する国際会議」に参加して

統計局総務課 堀田 靖子

平成 26 年 7 月 31 日・8 月 1 日の 2 日間、アメリカ合衆国のワシントン D.C.において、全米統計委員会 (The Committee on National Statistics (CNSTAT)) による「センサス手法に関する国際会議 (International Conference on Census Methods)」が開催されました。

本会議は、アメリカセンサス局 (The U.S. Census Bureau) の後援で、非営利団体である全米科学アカデミー (The National Academy of Sciences) 全米統計委員会によって開催され、アメリカセンサス局職員、アメリカにおける統計関係研究者、統計専門家等、約 130 名が出席し、また、発表者として約 15 か国の国家統計機関職員約 20 名が招待されました。

全米統計委員会は、アメリカにおける公共政策決定の基礎となる統計手法や情報を改善するために全米科学アカデミーの全米研究機構 (The U.S. National Research Council) に 1972 年に設立されました。本委員会は、統計各分野における合計 15 名の専門家で構成されており、現在の委員長は、ローレンス D. ブラウン氏 (ペンシルベニア大学、ウォートン・スクール統計学部教授) がされています。本委員会では、各種政策問題に関連する課題について対処するプロジェクトを立ち上げ、各プロジェクトに必要とされる情報や手法についての研究を行う専門家によるパネル (研究班) を招集しており、そのパネルでは、情報収集のために会議やワークショップなどを開催し、学術界からの専門家のみならず、民間機関、国家機関などからも専門家を招待しています。現在の活動中のプロジェクトは八つあり、その一つに「2010 年人口センサスのレビュー」(2010 年人口センサスに対する評価及び 2020 年人口センサスに対するアドバイスを行うもの) があります。

今回の会議は、上記「2010 年人口センサスのレビュー」プロジェクトのために開催されたものであり、このプロジェクトの四つの重点研究分野、「リエンジニアリング (業務フロー、管理機構、情報システムなどの再検討)」、「行政データの使用」、「地理情報データベース」及び「インターネットによる回答方法」を議題として構成されています。これらの重点分野について、各国国家統計機関に対してプレゼンテーションの依頼がなされ、総務省統計局からも出席する運びとなりました。

会議は、各議題についてのセッションにおいて、まず、招待された各国の国家統計機関の職員によるプレゼンテーションの中で、各国の人口センサスでの様々な取組が紹介され、その後、パネルディスカッションで議論を行うという形式で進められました。



各国国家統計機関からのプレゼンテーションの様子

日本は、「インターネットによる回答方法」についてのセッションの中で、日本における国勢調査の概要やインターネット調査の動向についてプレゼンテーションを行い、2010 年国勢調査における東京都をモデル地域として導入したインターネット調査の実施状況や、2015 年国勢調査におけるインターネット調査の全国展開に向けた取組について紹介しました。

各国の取組としては、2006 年人口センサスからインターネット回答を導入している先進的なカナダの状況、2020 年の次期センサスでは、Viewa アプリという AR (拡張現実) アプリを用いて事前登録の実施を目指すオーストラリアの新たな手法、2011 年人口センサスにおいてインターネットによる回答率が 67% と想定を大きく上回ったエストニアの戦略などについて紹介されました。

アメリカでは、次回の人口センサスは、2020 年に予定されています。その実施に向けて、各国のインターネットによる調査方法に関しては、強い関心が寄せられました。パネルディスカッションでは、「インターネットによる回答の動機付けについて」、「システムのセキュリティーについて」、「外国語対応について」などの質問が寄せられ、活発な議論となりました。



パネルディスカッションの様子

※本会議の会議資料は、日本からの報告を含め、以下に掲載されています。

http://sites.nationalacademies.org/DBASSE/CNSTAT/DBASSE_088792

中核市発とうけい通信④

人を結び、時を結び、自然とむすばれる ゆい 結の湖都大津

大津市は世界の中心琵琶湖の南端、滋賀県の県庁所在地で、琵琶湖から流れ出る唯一の川である瀬田川を挟み、南北45.6km、東西20.6kmに広がります。古くから、陸路、水路の交通の要として発展し、江戸時代以前の遺跡の数は約400箇所に及び、奈良・大阪・京都などと並び、古代日本の中で重要な位置を占めています。有名な遺跡はたくさんありますが、ここでは世界一と自慢できる遺跡のお話を中心に御紹介します。

○古代大津自慢話 山ノ神遺跡出土の鴟尾

年末も押し迫った、平成13年12月27日、大津市一里山三丁目にある山ノ神遺跡で30cm幅の試掘坑を、窮屈そうに深さ1mぐらい掘っていた作業員さんが「なんか変なものでましたで〜」と調査員を呼びました。山ノ神遺跡は7世紀後半、今から1347年前、天智天皇が大津宮を営んでいた時代に、須恵器と呼ばれる土器を焼いていた窯跡です。通常、須恵器は青灰色で硬く焼けしまった土器で、日常の茶碗や皿、大きな水甕かみなどに使われましたが、ここ山ノ神遺跡では、硯すずりや、祭りに使う馬の人形、鈴、死んだ人を入れる棺なども焼いていました。しかし今回見つかった「変なもの」は、調査員の知る限りそのどれにも該当しません。更に掘り進んでいくと、そのものは1m以上の高さがある黄褐色の焼き物であることが分かりました。考え抜いた末、これは「鴟尾しび」であると判断しました。

「鴟尾しび」

鴟尾とは、古代天皇の宮殿や、寺院の屋根の上、大棟の両端に踏ん返り返ったように取り付いている飾り物です。建物の威厳を高める役割を果たしたものと考えられています。全体が分かる例は、奈良県唐招提寺のものがありますが、これは非常にまれな例で、全国から出土している約400例は、ほとんどが破片となって見つかり、全体を復元するのが困難なものです。

山ノ神遺跡の調査を進めていくと、ここではなんと4基の鴟尾が窯の中で見つかりました。焼いているうちに窯の天井が崩れ落ち、それ以降、掘り出されずに忘れ去られたものを、掘り出したのでした。高さは1.4m、一番重いもので180kgあります。古代の鴟尾の中では巨大なものです。

国・県・市指定文化財件数

(平成26年4月1日現在)

区分	所在	史跡	重要文化財 (考古資料)
国指定	全国	1,724	603
	滋賀県	43	10
	大津市	15	8

山ノ神遺 (鴟尾は、重要文化財(考古資料)です。)

大津市政策調整部市政情報課

跡では、この鴟尾の発見を契機に、製鉄遺跡である草津市の野路小野山遺跡、大津市の源内峠遺跡とともに「瀬田丘陵生産遺跡群」として国の史跡指定を受けました。また、日の目を見た鴟尾は現在復元され、国の重要文化財に指定されています。世界中探してもどこにも無い、大津の自慢の宝物です。

○第70回びわ湖毎日マラソン大会、H27年3月1日(日)開催決定!!

大津市で、毎年3月の第一日曜日に開催される「びわ湖毎日マラソン大会」は、本年度で70回目の記念大会を迎えます。同大会は、日本陸上競技連盟の代表選手選考競技会を兼ねており、オリンピック、世界陸上競技大会等の日本代表選手を数多く選出している、日本で最も長い歴史を誇るマラソン大会です。

第69回大会は、「最強の市民ランナー」も出場し、毎年、大津市民34万人が心待ちにしており、参加される選手の皆様には、比叡えい、比良の山々、豊かな自然と悠久の歴史と文化に育まれた「湖国大津」の風情に触れていただく大会です。



びわ湖毎日マラソン大会

○第67回朝日レガッタ、H26年5月3日(土)～6日(火)開催されました。

琵琶湖にボートシーズンの到来を知らせる「朝日レガッタ」を5月の連休を中心に、毎年開催しています。毎回500クルー(選手・役員約2,000名)を超える参加をいただき、琵琶湖漕艇場を舞台に熱戦が繰り広げられています。



朝日レガッタ

本年、男子エイトの部では、中部電力が3連覇を達成されました。平成27年9月27日(日)～30日(水)には、同会場において、「2015紀の国わかやま国体ボート競技」が開催されます。

~~魅力あふれる大津へ、是非遊びに来てください!~~

最近の数字

		人口		労働・賃金			産業		家計(二人以上の世帯)		物価	
		総人口 (推計による人口)	就業者数	完全失業率 (季調済)	現金給与総額 (規模30人以上)	鉱工業 生産指数 (季調済)	サービス産業 の月間売上高	1世帯当たり 消費支出	1世帯当たり 可処分所得 (うち勤労者世帯)	消費者物価指数		
		千人 (Pは万人)	万人	%	円	H22=100	兆円	円	円	H22=100	H22=100	
実数	H26. 4	127,136	6338	3.6	306,807	99.3	27.9	302,141	373,090	103.1	101.7	
	5	P12710	6398	3.5	301,208	100.0	P28.2	271,411	320,940	103.5	102.1	
	6	P12711	6389	3.7	542,093	96.6	P29.1	272,791	568,874	103.4	101.9	
	7	P12710	6357	3.8	423,174	97.0	P29.4	280,293	448,429	103.4	101.8	
	8	P12713	6363	3.5	P304,054	P95.5	...	282,124	383,294	103.6	102.1	
	9	P12704	P102.3	
	前年同月比	H26. 4	-	0.4	* 0.0	1.2	* -2.8	0.4	-4.6	-7.0	3.4	2.9
	5	-	0.9	* -0.1	1.1	* 0.7	P1.6	-8.0	-3.4	3.7	3.1	
	6	-	0.9	* 0.2	2.1	* -3.4	P2.7	-3.0	-8.0	3.6	3.0	
7	-	0.7	* 0.1	4.0	* 0.4	P2.0	-5.9	-5.2	3.4	2.8		
8	-	0.8	* -0.3	P2.2	* P-1.5	-	-4.7	-5.2	3.3	2.8		

(注) P：速報値 *：対前月
家計(二人以上の世帯)の前年同月比は実質値

掲示板 統計関係の主要日程 (2014年10月～11月)

《会議及び研修関係》

時期	概要	時期	概要
10月1日	平成27年国勢調査実施本部発足	11月4日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門1」(11月)開講(～25日)
6日	統計研修 統計入門課程【通信】「入門2」(10月)開講(～27日)	10日	統計研修 統計専門・応用課程「政策と統計」開講(～13日)
9日	統計研修 統計入門課程「入門1 スクーリング」(10月)開講(～10日)	17日	第81回統計委員会
20日	第80回統計委員会		
21日	統計研修 統計入門課程「統計利用者向け入門」(10月)開講(～24日)		

《調査結果の公表関係》

時期	概要	時期	概要
10月3日	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年9月分公表	11月14日	家計調査(家計消費指数：平成26年9月分、7～9月期)公表
7日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年8月分速報)公表	20日	人口推計(平成26年6月1日現在確定値及び平成26年11月1日現在概算値)公表
9日	P S I (ポケット統計情報) 2015 刊行	21日	個人企業経済調査(動向編)平成26年7～9月期結果(確報)公表
14日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年8月分確報)公表	27日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年10月分)公表
〃	家計調査(家計消費指数：平成26年8月分)公表	28日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)10月分(速報)公表
20日	人口推計(平成26年5月1日現在確定値及び平成26年10月1日現在概算値)公表	〃	家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)10月分速報)公表
27日	住民基本台帳人口移動報告(平成26年9月分)公表	〃	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)10月分、東京都区部：平成26年(2014年)11月分(中旬速報値))公表
30日	サービス産業動向調査(平成26年8月分速報)公表	〃	小売物価統計調査(全国：平成26年10月分(東京都区部：平成26年11月分))公表
〃	サービス産業動向調査(平成26年5月分確報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年9月分速報及び平成26年7～9月期速報)公表
31日	労働力調査(基本集計)平成26年(2014年)9月分及び7～9月期平均(速報)公表	〃	サービス産業動向調査(平成26年6月分確報及び平成26年4～6月期確報)公表
〃	家計調査(二人以上の世帯：平成26年(2014年)9月分速報)公表	下旬	第64回日本統計年鑑 刊行
〃	家計調査(貯蓄・負債編：平成26年(2014年)4～6月期)公表		
〃	消費者物価指数(全国：平成26年(2014年)9月分、東京都区部：平成26年(2014年)10月分(中旬速報値))公表		
〃	小売物価統計調査(全国：平成26年9月分(東京都区部：平成26年10月分))公表		
下旬	平成25年住宅・土地統計調査確報集計結果(都道府県編)公表		
11月7日	家計消費状況調査(支出関連項目：平成26年9月分及び平成26年7～9月期平均速報)公表		
〃	小売物価統計調査(自動車ガソリン)平成26年10月分公表		
11日	労働力調査(詳細集計)平成26年(2014年)7～9月期平均(速報)公表		
12日	個人企業経済調査(動向編)平成26年7～9月期結果(速報)公表		
14日	家計消費状況調査(ICT関連項目：平成26年7～9月期平均 支出関連項目：平成26年9月分及び平成26年7～9月期平均確報)公表		
〃	家計調査(家計収支編：平成26年(2014年)7～9月期平均速報)公表		

この記事引用する場合には、下記にあらかじめ御連絡ください。

編集発行  総務省統計局
 〒162-8668 東京都新宿区若松町19-1
 総務省統計局 統計情報システム課
 統計情報企画室 情報提供第一係
 TEL 03-5273-1160 FAX 03-3204-9361
 E-mail y-teikyoul@soumu.go.jp
 ホームページ <http://www.stat.go.jp/>
 御意見・御感想をお待ちしております。